

# 「満洲国」農業生産力の数量的研究

やま もと ゆう ぞう  
山 本 有 造

はじめに

- I 大豆モノカルチャーの確立
  - II 多角的農業への転換
  - III 満洲国農業生産指数
  - IV 農業・農産物統制の展開
  - V 戦時緊急増産とその帰結
- むすび

はじめに

小論は、「満洲国」段階における「満洲」経済の生産力、その水準および構造の変化をマクロ的に、かつ統計実証的に跡づけようとする試みの一環である。

「満洲国」期における産業開発と生産拡充の諸局面について、われわれはすでにかなり多くの先行研究を持っている。しかし、主として既存基礎資料の形態に規定されて、先行研究の多くが経済政策の立案・調整を論ずることに重点を置き、対象期間を1930年代に限定してきた偏りは否定できない。われわれは、これまで埋もれてきた経済統計資料を発掘し、それらを洗い直して信頼するにたる歴史統計を整備し、「満洲国」14年間のマクロ的生産力変化の実態を検証しようとする。

前稿（山本 [1996]）における「満洲国産業生産指数」の検討を受けて、本稿では「満洲国」農業生産力の統計的検討を行う。

## I 大豆モノカルチャーの確立

われわれと類似の関心から満洲経済力の数量的検討を試みたK・C・スン(K.C. Sun)は、20世紀初頭30年間（すなわちロシアによる東支鉄道建設期から日本による満洲事変勃発時まで）の満洲農業を概観し、人口における年率4.2%、耕地面積における年率2.8%という高い推定増加率を根拠として、長らくの政治的混乱にもかかわらず、この間の満洲農業の成長率がきわめて高かったことを明らかにした(Sun [1973], Chap. II)。また満洲農業と鉄道建設の相関を検討した塚瀬進は、鉄道の敷設が一方において移民の流入と耕地面積の拡大を促進し、他方に満洲農産物の搬出と世界市場および関内市場との接触を増進し、このサイクルが20世紀初頭における東北＝満洲農業の発展を支える基本メカニズムであったと論じた(塚瀬 [1993], 67ページ)。

さらに松野周治は、日露戦後から第一次大戦期の成長を経たのち、「1920年代の満洲経済は、少数の一次産品（およびその一次加工品）輸出に地域経済全体が大きく依存するモノカルチャー輸出経済構造の完成期として特徴づけられる」（松野 [1985], 162ページ）とした。満洲におけるモノカルチャー型輸出経済の中心産品が、大豆とその一次加工品（豆油、豆粕）にあったことはすでによく知られている。

ところで、世界商品としての満洲大豆製品の生産・輸出の興隆は比較的近年のことに属する(注1)。満洲大豆三品(大豆・豆粕・豆油)の対外進出は、まず日清戦争後日本に対する豆粕輸出により端緒が開かれるが、日露戦争後にいたり欧米への豆油輸出が始められて豆油—豆粕生産の均衡的発展の基礎が固まるとともに、それを追いかけて原料大豆の日本および欧米への大量輸出が実現したのである。この状況は、第一次大戦後の欧米における化学工業原料および食料品原料としての豆油需要の急増に刺激されてより加速され、満洲大豆経済に空前の活況を生みだした。まず、大豆三品関連の主要統計をまとめた表1の検討から入ろう。

満洲の農産統計は1923年以前については組織的調査が行われていないために確言しにくい(注2)、大豆生産が1920年代を通じて急速に増大したことは明らかなようである。天野元之助の推定によれば、1918年から28年までの10年間に大豆生産高は約2.5倍の急成長をとげたであろうという(天野 [1932], 42ページ)。表1によれば、1928年の大豆収穫高は483.4万トン、ひきつづき大豆取量は伸長して30年にはピークの529.8万トンを記録する。この間、大豆生産は作付面積においても収穫高においても主要農産物(糧穀作物)中の30%内外を占め(後掲の表3参照)、満洲特産の王座の地位にあった(注3)。

また大豆はその商品化率(市場出廻率)が80~83%と非常に高く、「斯くて(大豆生産と)全く不可分の関係にある糧棧、油坊、磨坊、焼鍋、雑貨舗、棧房等々が、是等農産物を農家より買付けて、その俣乃至は加工してその大半を外商を通じて国外市場に送ってゐる」(天野 [1932], 44ページ)状況にあったのである。この結果、

同じく1930年における大豆三品の輸出数量は大豆が約200万トン、豆粕150万トン、豆油14万トン、合計364万トン、また総輸出価額に占める比率では大豆が29%、豆粕17%、豆油7%弱、合計53%弱に上っている。なお満洲大豆製品の輸出上のピークは1929年であって、この年の輸出総額に占める大豆三品輸出の比重はその約6割にも達したのである。

しかし大豆の世界市況は1925年前後を境に全般的供給過剰の傾向を示しはじめ、成長をつづける満洲大豆産業にも少しずつ影響を与えつつあった。その主要な要因としては、豆粕に代わる化学肥料(硫酸)の浸透、欧州油脂産業における技術革新と豆油に代わる代替原料の拡大が挙げられる。そして1929年に始まる世界恐慌は満洲大豆需要に決定的打撃を加え、大豆価格の崩落となってあらわれた。大連卸売価格によれば、1925年の100斤(=50キログラム)当り7.91円をピークとして29年には5.74円に下がり、恐慌の底の31年には実に2.62円を記録している。

世界恐慌の打撃に加えて、1931年「満洲事変」以降の中国本土市場の喪失もまた満洲大豆の需要を狭め、供給側においても、治安の混乱と数度にわたる水害のために廃耕地の拡大や単位当り取量の減退を見た。かくして(少なくとも価額から見た)満洲大豆の生産・輸出は1929~30年をピークとして停滞に転じる。

1930年代にはいり、「満洲国」期においても大豆生産の振興が図られなかったわけではない。1936年4月の満独貿易協定あるいは39年の対第三国貿易振興政策に対応する大豆増産要求がこれである。しかしこれらは主に、外貨獲得という緊急課題にせまられての応急対策にほかならなかった。「満洲国」期における満洲大豆生産

表1 大豆関

	(A) 大豆生産*1					
	作付面積		収穫高		価格*2	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
(1,000ha)	(1929=100)	(1,000トン)	(1929=100)	(円/100斤)	(1929=100)	
1924 (民国13)	2,167	54.3	3,448	71.1	6.95	121.1
1925 ( // 14)	2,677	67.1	4,174	86.1	7.91	137.8
1926 ( // 15)	2,582	64.7	4,776	98.5	6.34	110.5
1927 ( // 16)	3,542	88.4	4,817	99.3	5.68	99.0
1928 ( // 17)	3,993	100.1	4,834	99.7	6.15	107.1
1929 ( // 18)	3,990	100.0	4,849	100.0	5.74	100.0
1930 ( // 19)	4,118	103.2	5,298	109.3	4.22	73.5
1931 ( // 20)	4,201	105.3	5,227	107.8	2.62	45.6
1932 (大同1)	3,879	97.2	4,268	88.0	4.20	73.2
1933 ( // 2)	4,001	100.3	4,601	94.9	4.60	80.1
1934 (康德1)	3,273	82.0	3,398	70.1	4.47	77.9
1935 ( // 2)	3,303	82.8	3,859	79.6	5.89	102.6
1936 ( // 3)	3,469	86.9	4,147	85.5	7.03	122.5
1937 ( // 4)	3,591	90.0	4,352	89.8	7.16	124.7
1938 ( // 5)	3,869	97.0	4,612	95.1	6.54	113.9
1939 ( // 6)	3,939	98.7	3,819	78.8	8.74	152.3
1940 ( // 7)	3,689	92.5	3,371	69.5	...	...

(出所)

〔パネルA〕

大豆価格以外は、

1924～31年：満鉄経済調査会編『満洲経済年報(1935年版)』1935年 297ページ(原資料は、満鉄経済調

1932～40年：満鉄奉天調査室調査課編『満洲農産統計(昭和17年版)』1943年 付録。

大豆価格は、

1933年以前：満鉄経済調査会編『満洲経済年報(1935年版)』288～289ページ。

1934年以降：満洲経済実態班「満洲大豆の研究」(建国大学研究院『研究期報』第1輯 1941年)131～132

〔パネルB〕

1924～30年：東亜経済調査局『満蒙政治経済概要』1932年 71ページ。

1931年：輸出数量指数のみ、日満農政研究会新京事務局『満洲農業要覧』1940年 821～824ページ。

1932～40年：満洲帝国政府編『満洲建国十年史』原書房 1969年 605, 607～610ページ(原資料は、満洲農業要覧』1940年 821～824ページ。

(注) \*1 カバーする地域の変遷は表3に同じ。したがって主要農産物に占める大豆の作付面積および収穫高の

\*2 大豆価格は大連における現物卸売価格。

\*3 「輸出」は移出を含む。

\*4 1931年まで海関両、1932年から国幣円。

## 連主要統計

## (B) 大豆三品輸出\*3

満洲輸出 総額 (1,000海 関両, 国 幣円*4)	大豆輸出			豆粕輸出			豆油輸出		
	数量 (1,000 トン)	価額 (1,000海 関両, 国 幣円*4)	輸出総額 に占める 比率 (%)	数量 (1,000 トン)	価額 (1,000海 関両, 国 幣円*4)	輸出総額 に占める 比率 (%)	数量 (1,000 トン)	価額 (1,000海 関両, 国 幣円*4)	輸出総額 に占める 比率 (%)
...	1,365	70,154	...	1,691	63,412	...	144	22,831	...
...	1,387	79,684	...	1,596	63,387	...	151	25,571	...
365,003	1,356	76,600	21.0	1,939	87,386	23.9	182	34,406	9.4
400,447	1,722	98,068	24.5	1,999	84,959	21.2	178	32,929	8.2
428,356	2,382	146,277	34.1	1,657	73,253	17.1	130	23,747	5.5
425,651	2,717	165,460	38.9	1,420	65,288	15.3	119	21,557	5.1
396,714	1,970	114,257	28.8	1,519	66,135	16.7	135	26,509	6.7
...	2,836	...	...	1,898	...	...	187	...	...
618,157	2,573	217,354	35.2	1,422	103,446	16.7	126	38,239	6.2
448,478	2,365	165,608	36.9	1,076	57,614	12.8	79	18,473	4.1
448,427	2,498	157,218	35.1	1,233	51,509	11.5	95	16,262	3.6
421,078	1,766	126,329	30.0	1,024	51,370	12.2	89	20,132	4.8
602,759	1,968	210,251	34.9	848	53,127	8.8	67	21,091	3.5
645,298	1,974	222,933	34.5	808	62,336	9.7	70	25,343	3.9
724,014	2,165	231,538	32.0	869	70,575	9.7	57	14,099	1.9
834,717	1,712	202,079	24.2	1,220	125,254	15.0	73	23,051	2.8
662,332	451	89,647	13.5	400	70,120	10.6	18	10,306	1.6

査会編『満洲農産物収穫高予想』各年版)。

ページ。

洲国經濟部『満洲国外国貿易統計年報』各年版)。また輸出数量については、日滿農政研究会新京事務局『満洲農  
比率については表3を参照。

は、1936年から38年の短い回復期をもっただけで、ついに20年代の好況を取り戻すことはなかったのである。

(注1) 駒井徳三の報告によれば、明治40年当時の満洲農業は「作付面積ニ於テハ高粱第一位ヲ占メ粟之レニ次ギ大豆ハ第三位ニ位ス」という(駒井 [1912], 47ページ)。

(注2) 「満洲農産物の生産状況に関しては旧き及ぶ資料を欠き、会々之れあるも信頼する事は出来ないから満鉄の調査が連続的に行はれる様になった1924年以後の数字について見る」(東亜経済調査局 [1932], 54ページ) のが一般的である。

(注3) ちなみに、大豆はほぼ3年を周期とする輪作農法で行われるから、作付面積において30%を占めるといことはほぼその上限に近いとみてよいであろう。

なお満洲大豆生産は4・5月を播種期、9・10月を収穫期とし、10月以降に出荷されるわけであるが、多くは結氷期を待ち年を跨いで市場に搬出される。したがって満洲大豆(あるいは広く糧穀)についての生産・出荷統計には10月を起点として翌9月までを1年度とする「特産年度」(あるいは「糧穀年度」)が用いられることがある。

## II 多角的農業への転換

畜産物、林産物は別にして、満洲農産物は、(1)大豆および糧穀三品(粟・高粱・玉蜀黍)を中心とする普通作物、(2)加工原料としての特用作物(棉花、煙草、柞蚕、等)、(3)園芸作物(果樹、馬鈴薯、等)、および(4)飼料作物(燕麦、ルーサン、等)に大別される(注1)。

「満洲国」建国期の農業基本政策を一言でいえば、大豆を柱とする単一的耕作から、その他の普通作物(高粱・粟・玉蜀黍・米)および特用作物(棉花・麻類・甜菜・煙草)にわたる多角的耕作への転換を図ることにあったといつてよい。「蓋し一方に於て大豆の国際商品性が廢らすと

ころの満洲経済の他律性を除去し、他方に於ては日滿ブロックの自給自足を図ろうといふ一石二鳥の意図に出づるもの」(満洲経済実態研究班 [1941], 460~461ページ)であった。

前者「大豆輸出のもつ他律性」については前項でふれた。後者については、世界経済のブロック化の進行のなかで、満洲が日本帝国(円ブロック)の食料・原料基地に組み入れられていったことを反映している。やや図式化していえば、満洲普通作物の増産により満洲を含む帝国食料自給を図り、満洲特用作物の増産により帝国レベルでの農産原料輸入の削減と満洲軽工業建設のための原料確保が図られたのである。1936年8月には早くも(日本の「通商擁護法」に対応する)満洲国「貿易緊急統制法」(および同法にもとづく輸入制限勅令)が施行され、米、小麦、小麦粉、羊毛の輸入が許可制となった。このため、これら(とくに後三者)の第三国からの輸入がほぼ禁止的状況におかれ、満洲国内での需給がタイトになった。また満洲国内での食糧需要の増大に加えて、粟の対朝鮮輸出、高粱・玉蜀黍の対華北輸出の需要が増大した。さらに綿糸布・タバコ・製粉といった農産物を原料とする軽工業の立ち上げに対しては、工芸作物を農業から需要し、日常生活物資を工業労働力に供給することを通して、満洲農業経営の改善と満洲重化学工業化を連結する役割が期待されたのである。

まず、1930年代を中心に「特用作物」をめぐる政策と実績の展開について見よう。1933年「満洲国経済建設綱要」、ついで37年「満洲国産業開発五ヶ年計画」当初計画における農業部門の振興方針では、普通作物の増産は当然のこととして、むしろ特用作物の増産にたいする重

点振興の意図が読み取れる。その重点作物および目的はほぼ3点に整理することができる(飯塚・風間[1986], 441ページ)。第1に、満洲軽工業建設のための原料確保であって、棉花、煙草、柞蚕、ケナフ、亜麻(および小麦)などがこれにあたる。第2は、農産物および同加工品の対日供給という視点であって、煙草、柞蚕、落花生、亜麻などを含む(また日本、北支にたいする小麦、朝鮮にたいする粟などもひろくはこの分野に入れられる)。そして第3は、軍需用および民需用必需物資の原料としての棉花であった。

1937年度に始まる「満洲産業開発五ヶ年計画」農業部門(当初計画)の目標と実績を整理して、表2に示した。まず、当初計画において

は、大豆および糧穀三品(高粱・粟・玉蜀黍)の増産はむしろ抑制し、これに代わって食用作物としては小麦および米、飼料作物としては燕麦およびルーサン、工芸作物としては洋麻、亜麻、葉煙草、甜菜、棉花に重点が置かれたことが知られる。これら重点項目の生産量実績を、計画実施前年度の1936年と第1次計画の実質的最終年度にあたる40年との比較でみれば(注2)、目標倍率を達成したもの(水稻、洋麻、煙草、甜菜)、36年実績をとにかく上回ったもの(燕麦、亜麻、棉花)、36年実績をすら下回ったもの(小麦、陸稻)となる。これら重点項目のばらつきのある実績に比べれば、大豆および糧穀三品の安定した成長のほうが目立つのである。

表2 「産業開発五ヶ年計画」農業部門の計画目標および実績

	開発目標 (1,000 トン)	現在能力 (1,000 トン)	目 標 増 率	作付面積拡大実績指数					生産量拡大実績指数				
				1936	1937	1938	1939	1940	1936	1937	1938	1939	1940
大豆	4,720.0	4,100.0	1.15	100.0	110.4	113.2	116.3	108.3	100.0	99.1	129.7	110.7	123.0
高粱	4,600.0	4,221.0	1.09	100.0	96.1	110.2	113.6	119.3	100.0	80.0	103.7	102.7	110.0
粟	3,570.0	3,157.0	1.13	100.0	96.8	111.2	116.0	112.0	100.0	82.4	105.0	99.2	120.0
玉蜀黍	2,200.0	2,120.0	1.04	100.0	108.9	130.6	143.2	175.7	100.0	89.7	119.1	111.7	154.7
水稻	518.0	315.0	1.64	100.0	134.3	146.4	163.8	187.7	100.0	108.2	136.9	158.5	188.7
陸稻				100.0	90.2	87.4	90.8	84.7	100.0	63.2	84.2	65.1	79.4
小麦	2,024.0	848.0	2.39	100.0	90.5	102.8	113.0	90.1	100.0	86.2	98.9	103.5	96.0
大麦	262.0	192.0	1.36	100.0	83.7	61.2	63.3	52.4	100.0	86.8	54.4	51.7	48.1
燕麦	89.0	36.0	2.47	100.0	76.0	87.7	102.5	194.8	100.0	63.3	72.1	76.7	145.6
ルーサン	152.0	2.0	76.00	100.0	...	...	...	...	100.0	...	...	...	...
洋麻	40.0	0.7	57.14	100.0	120.9	598.9	2,005.1	6,726.1	100.0	131.4	538.6	1,313.2	6,473.6
亜麻	23.0	3.0	7.67	100.0	144.6	245.9	313.6	43.3	100.0	153.6	259.4	338.7	423.0
苧麻	40.0	30.0	1.33	100.0	...	...	...	...	100.0	...	...	...	...
棉花	45.0	15.0	3.00	100.0	123.7	104.3	134.6	164.7	100.0	119.3	77.3	99.4	148.7
葉煙草	9.9	2.4	4.13	100.0	129.6	238.2	115.6	910.4	100.0	149.2	322.4	832.0	731.6
甜菜	300.0	64.0	4.69	100.0	204.5	296.1	409.0	1,035.9	100.0	432.0	680.7	916.3	1,449.9
総計				100.0	177.6	116.8	123.5	125.3	100.0	95.1	129.1	121.9	145.1

(出所) 大蔵省管理局『日本人の海外活動に関する歴史的調査』満洲編・第2分冊 1947年 98~99ページ。

(注) 洋麻生産量の1937年以降については、原資料に桁違い誤差があるものとして筆者の判断で修正した。

実のところ、特用作物を中心とする多種増産という農業政策は、日中戦争の勃発を受けた五ヶ年計画の修正（「修正計画」）とともに、1938年には実質的に放棄された。大きく日満経済関係の枠組みからいえば、満洲経済の位置づけが適地適業の日満分業主義から対日資源寄与重点主義へと転換した結果であった。外貨獲得のた

め大豆増産、日満支ブロックに対する食糧供給が満洲農業に課せられた優先課題となり、農産原料による軽工業建設の路線は早々に破綻する。

この時期（いわゆる第1次五ヶ年計画期）満洲農業の展開を要約すれば、農業多角化という当初の方針にもかかわらず、それが国際環境の激

表3 普通（糧穀）

	大豆		其他豆類		高粱		粟	
	作付面積	收穫高	作付面積	收穫高	作付面積	收穫高	作付面積	收穫高
1924 (民国13)	2,167	3,448	145	177	2,191	4,453	1,549	3,027
1925 ( " 14)	2,677	4,174	272	239	2,508	4,682	1,887	3,121
1926 ( " 15)	2,582	4,776	403	415	2,377	4,526	1,910	2,967
1927 ( " 16)	3,542	4,817	403	434	2,653	4,580	2,096	3,209
1928 ( " 17)	3,993	4,834	348	477	2,967	4,613	2,133	3,274
1929 ( " 18)	3,990	4,849	347	377	2,965	4,682	2,132	3,352
1930 ( " 19)	4,118	5,298	350	369	3,031	4,780	2,210	3,276
1931 ( " 20)	4,201	5,227	313	313	2,980	4,497	2,232	2,960
1932 (大同1)	3,879	4,268	301	278	2,661	3,729	2,157	2,615
1933 ( " 2)	4,001	4,601	323	304	2,658	4,022	2,381	3,184
1934 (康徳1)	3,273	3,398	322	277	2,707	3,470	2,170	2,123
1935 ( " 2)	3,303	3,859	347	327	2,855	4,103	2,458	2,968
1936 ( " 3)	3,469	4,147	378	341	2,994	4,241	2,555	3,187
1937 ( " 4)	3,591	4,352	376	327	3,046	4,315	2,613	3,226
1938 ( " 5)	3,869	4,612	397	363	3,224	4,680	2,735	3,134
1939 ( " 6)	3,939	3,819	445	307	3,383	4,464	2,804	3,066
1940 ( " 7)	3,689	3,371	546	405	3,949	4,775	3,536	3,588
1941 ( " 8)	3,499	3,387	564	407	4,150	4,904	3,889	3,621
1942 ( " 9)	3,451	3,025	490	339	4,094	4,755	3,646	3,332
1943 ( " 10)	3,192	3,259	365	264	4,395	5,433	3,847	3,812
1944 ( " 11)	3,365	3,493	311	224	4,535	5,601	3,393	3,984
1945 ( " 12)	3,466	3,587	303	226	4,448	5,646	3,917	3,984

(出所) 1924～31年：満鉄経済調査会編『満洲経済年報（1935年版）』1935年 297, 324ページ；東亜経済調査  
1932～40年：満鉄奉天調査室調査課編『満洲農産統計（昭和17年版）』1943年 附録。

1941～45年：東北人民政府農林部計画処編『東北農業統計材料』1950年6月 9～13ページ。

(注) 1924～31年：旧東三省地域（関東州・鉄道付属地を除く）。

1932～39年：熱河省、（開魯県を除く）興安西省、（通遼県を除く）興安南省を含まず。

1940年：（開魯県を除く）興安西省、（通遼県を除く）興安南省を含まず。

1941～45年：全「満洲国」域。

変に振り回されて挫折し、結局は鉱工業開発と軍備力充実のための「奉仕産業」に位置づけられたことにあった。

そこで次に、表3によって、満洲農産物の大宗をなした「普通（糧穀）作物」の生産動向を1930年代を中心に見ておこう。合計欄から、満洲糧穀生産全体が1930年代前半に（経済恐慌+

政治動乱+天災凶作から）うけた打撃の激しさを容易に見て取ることができよう。1930年のピークから34年のトラフに向かって作付面積は漸減、収穫量は激減を蒙る。その後1938年に向かって回復基調にあるが、収穫量において30年レベルを回復するのは41年以降におくれる（糧穀生産指数の諸問題については後述）。

## 作物の生産統計

(単位：1,000ha, 1,000トン)

玉蜀黍		小麦		水稻		陸稲		その他雑穀		合計	
作付面積	収穫高	作付面積	収穫高	作付面積	収穫高	作付面積	収穫高	作付面積	収穫高	作付面積	収穫高
698	1,620	745	805	57	94	78	88	857	754	8,489	14,465
1,028	1,810	880	961	93	192	108	150	1,291	885	10,743	16,214
1,100	1,704	895	968	111	180	118	133	1,386	823	10,883	16,493
1,004	1,714	1,138	1,445	126	148	117	147	1,380	1,012	12,459	17,506
877	1,743	1,298	1,470	82	150	101	145	1,044	1,248	12,860	17,953
876	1,613	1,298	1,302	88	137	112	156	1,044	1,594	12,851	18,062
866	1,586	1,381	1,357	98	154	108	158	1,086	1,723	13,249	18,701
988	1,701	1,586	1,580	82	159	119	163	1,232	1,853	13,733	18,452
980	1,542	1,395	1,133	63	110	105	137	1,124	1,550	12,665	15,363
1,102	1,759	1,374	863	79	166	105	143	1,218	1,804	13,241	16,847
1,123	1,503	826	643	102	200	102	126	1,273	1,046	11,897	12,786
1,254	1,903	993	1,015	121	296	114	147	977	1,106	12,422	15,724
1,313	2,072	1,094	959	175	442	114	155	983	1,093	13,076	16,637
1,419	2,240	1,216	1,126	211	549	105	140	1,037	1,069	13,613	17,344
1,534	2,400	1,288	976	258	619	101	131	1,072	1,114	14,479	18,029
1,780	2,333	1,344	889	293	744	107	102	1,123	1,017	15,217	16,741
2,054	2,778	1,036	763	331	605	102	100	1,404	1,182	16,646	17,567
2,435	3,136	1,033	845	364	724	77	84	1,886	1,438	17,897	18,546
2,557	3,189	972	694	318	532	61	50	2,114	1,513	17,703	17,429
3,020	3,939	594	393	320	651	51	41	1,900	1,436	17,684	19,228
3,189	4,115	526	339	329	670	42	36	2,349	1,190	18,039	19,652
3,177	4,191	559	411	349	763	42	43	1,620	1,264	17,901	20,115

局『満蒙政治経済提要』1932年 55~56ページ（原資料は、満鉄経済調査会編『満洲農産物収穫高予想』各年版）。



作物別にみた場合、1930年代にあきらかな減退傾向を見せる作物の代表は大豆であり、また小麦、陸稲であった。これに反し作付・収量を大きく高めたのは玉蜀黍、水稻であり、高粱、粟は相対的な意味で安定的ないしやや増加を示した。特に1930年代における玉蜀黍の急成長は42年に大豆収穫量を凌駕するにいたり、その勢いは戦後に引き継がれる。満洲農業における大豆から玉蜀黍への重点移行の起点は、この1930年代にあったといえる(注3)。

(注1) 後にもふれるように、満洲の主要農作物をその商品化率を基準として「商品作物」(または「商業用作物」—大豆、小麦、等)と「自給作物」(または「自家用作物」—高粱、玉蜀黍、粟、等)に区分することがある。満洲経済実態研究班 [1941], 38~39ページ、参照。

なおまた、「満洲特産」という用語も広く用いられる。日清戦争後「満洲」に進出した日本の取引業者において、満洲に特に多量に生産され、国内外の商取引の対象として重要視すべき農産物およびその加工品を指称したことに始まるという。したがってその定義はまちまちであって、ある者は大豆およびその加工品である豆油、豆粕の三品を指すものとし、ある者はさらに範囲を拡めて満洲産穀類・油料子実ならびにその加工品を指すものとし、またある者は単に農産物に限らず満洲物産で特に重要なものの総称であるとしている。満洲特産中央会 [1937], 1ページ、参照。

(注2) 1940(康德7)年度から旧五ヶ年計画に代わり、新たに「農産物増産十ヶ年計画」が立案・実施された。

(注3) 戦後「東北三省」に関する「糧食作物」(戦前にいう「糧穀作物」)以外の「経済作物」(戦前にいう「特用作物」)のデータは少ないが、棉花、油料作物、等は戦後においても停滞的であったといわれるから、東北農業を「糧食作物」が代表する傾向は戦前「満洲国」期と変わらないものと見られる。

中兼和津次が作成した東北三省食糧作物生産統計(次表参照)により、戦前から戦後への「糧食作物」生産の推移をみれば、第1に大豆生産の凋落傾向の持続、第2に(戦前において糧穀三品と併称されたうち)玉蜀黍の急激な成長と高粱の急落、第3に米作(および小麦)

の漸増が指摘できる(中兼 [1986])。東北農業における大豆から玉蜀黍への重点移行は1930年代に始まり、戦後に引き継がれたといえよう。

東三省食糧作物生産統計

(単位: 万トン)

	1937~42平均		1957		1982~83平均	
	生産量	構成比	生産量	構成比	生産量	構成比
1. 米	72.5	4.3	177.1	9.0	501.3	12.8
2. 小麦	84.5	5.0	106.5	5.4	384.5	9.8
3. 高粱	423.4	25.2	347.6	17.7		
4. 粟	294.7	17.6	298.6	15.2		
5. トウモロコシ	267.2	15.9	498.5	25.3	1,808.4	46.3
6. いも類	29.0	1.7	80.2	4.1	90.5	2.3
7. その他雑穀	137.6	8.2	116.7	5.9		
8. 大豆	370.3	22.1	344.0	17.5	392.9	10.1
合計	1,679.2	100.0	1,969.2	100.0	3,907.2	100.0

(出所) 中兼和津次「東北三省の経済発展: 1949~84」(『中国東北地方経済に関する調査研究報告書』1986年 アジア経済研究所)。原資料は、1937~42年平均、1957年: 中兼「中国農業生産構造の変容」(『経済研究』第33巻第1号 1982年1月); 1982~83年平均: 『中国经济年鉴』1983, 84年版, 『中国統計年鉴』1983, 84年版。

### III 満洲国農業生産指数

さてここで、満洲国農業生産力の展開を全体としてとらえる農業総合生産指数について若干の検討を試みよう。

満洲国農業総合生産指数の作成の試みについては幾つかの痕跡はあるが、今日残されたもので一番充実しているのはやはり満洲中央銀行が行った「満洲国農業生産指数」であろう。「満洲国産業生産指数」とセットになるこの「満洲国農業生産指数」の存在については前稿(山本 [1996])でもふれた。主要9農産品目について、康德3~5(1936~38)年平均を基準とする生産価額(生産数量×価格)により各品目のウェイトを設定し、これにもとづいて個別数量指数の加重幾何平均を行うという手法は「産業生産指数」と類似である。現時点で知られる満洲中央銀行「満洲国農業生産指数」の結果を整

表4 満洲国農業生産指数（康德3～5年平均=100，加重幾何平均）

	単位	基準数量	ウェイト	1936 (康德3)	1973 (康德4)	1938 (康德5)	1939 (康德6)	1940 (康德7)
農業生産指数			100.00	93.62	98.46	107.60	99.45	95.03
大豆	1,000トン	4,391	27.64	94.45	99.12	106.43	90.10	81.16
高粱	〃	4,492	21.46	94.42	96.07	109.51	102.83	105.05
粟	〃	3,390	25.99	94.01	95.16	110.83	104.04	106.47
玉蜀黍	〃	2,310	10.27	89.70	96.97	113.33	106.67	121.25
小麦	〃	1,010	8.74	94.98	111.52	93.50	93.99	77.87
水稻	〃	527	4.22	83.87	104.17	111.96	132.07	109.72
蘇子	〃	130	1.01	113.08	92.31	94.61	50.00	25.95
小麻子	〃	45	0.30	100.74	114.18	85.08	116.42	194.37
棉花	1,000日斬	94,379	0.37	100.99	120.74	78.27	119.22	148.34

（出所）満洲中央銀行調査課『満洲国主要農産物収穫高及指数表』1941年（「張公権文書」R5-16）／満洲中央銀行調査課『産業生産指数表（康德7年7月分）』1940年（小沢弘文書）。

（原注）(1) 棉花ハ実収収買高ヲ採リ，ソノ価格ハ繰綿価格ヲ採ル。棉花歩留ハ康德3～6年ハ32/100，同7年ハ30.43/100ニテ計算ス。

(2) 蘇子及小麻子価格ハ奉天年中平均相場ヲ採ル，其他ハ集散地収買価格ヲ採ル。

理して示したのが表4である。

残念ながら、今日のこされるわずか5年間の指数からでは、引き出しうる結論はごく限られている。それでは、われわれはこの指数を引き継いで、これを前後に拡張する作業を行うべきであろうか。もちろんそれに越したことはないであろうが、しかしわれわれはそのような煩雑な労をとらない。表4の最も重要な情報は、第3欄の「ウェイト」であろう。この情報によれば、大豆から水稻にいたる「糧穀」主要6品目の占めるウェイトが98.32%、蘇子以下の「特用」3品目のウェイトが1.68%である。本稿第II節での考察をもあわせて考えれば、満洲農産物生産額においては糧穀作物が98%以上を占め、それを下回ることは例外的だと結論しうる。要するに満洲農産物の生産力動向はおよそ糧穀作物の動向をもって代表させてよいということになる(註1)。

糧穀作物の生産指数についてもいくつかの試

みがあるが、われわれはここでは計算手続が明示され、対象期間の最も長いスンによる指数を検討しよう(Sun [1973], Table 7 & Table 12)。スン指数は、糧穀9品目（これは表3に掲げた9品目と同一）の生産数量系列から、(イ)これらを単純算術平均した非加重物量指数と、(ロ)1937年価格による品目ウェイトで加重算術平均して作成した不変価格生産額指数の2種類が作成され、いずれも1924～44年間をカバーしている。

スンの作業は基礎資料の吟味や作業手続の選択に慎重で、概して信頼性の高いものと評価できるが、その糧穀生産指数の利用については少なくとも2つの問題点をはらんでいる。その1は、図1に示したように、当面われわれの比較にとって重要な1930年代後半期において、37年のピークが他の指数と一致しないことである。そして（本来一致すべき）スンの基礎データとわれわれの表3のデータの不一致から、スン・データのなんらかの欠陥が推測されるのであ

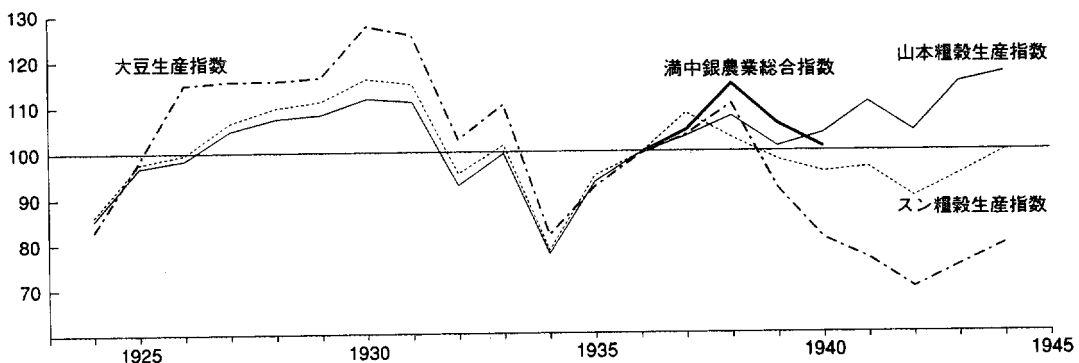
る(注2)。また、その2として、(ロ)の不変価格指数が20年間をつうじて1937年価額ウェイト1本で加重平均されているために、基準年から離れるにつれてバイアスが大きくなる可能性が指摘される。この、統計学でいういわゆる「指数問題」は、今日の歴史統計ではいくつかの基準年を連鎖する形で解決しているが、満洲の場合、貨幣制度の激変と物価統計の欠如によりこの解決を難しくしている。

現在、筆者は、一定間隔の基準年次を連鎖した本格的な不変価格糧穀生産額指数の作成を試行しているが、物価統計に関する問題を解決できないでいる。ただし、スンによれば、満洲糧穀に関する非加重の物量指数と不変価格表示の生産額指数はお互いにきわめてよく対応して動くという(Sun [1973], p. 32)。そこで本稿では、表3のデータによる非加重物量指数を計算し、これを満洲糧穀生産の代理指標として図1に書き加えてみた(注3)。

図1によって1920年代以降の満洲農業生産力の推移をもう一度概観しておこう。1920年代後半における長くかつ高い農業成長と30年をピークとする30年代前半の激しい生産低下、34年を底として38年にむかっの回復過程という、すでにこれまでに述べた諸点がまず確認される。ところが、1938年のピークおよびその後の動向については解釈が難しい。

通説によれば、戦前期満洲農業は1930年ピークを最高位に、20年代の繁栄をついに回復することなく終わったという。また、1938年ピーク以後40年代における満洲農業の衰退をいう(たとえば、Sun [1973], p. 32; 塚瀬 [1993], 42ページ)。たしかに、満洲農業の大宗をなした大豆生産に重点をおけばこの傾向は顕著に現れる。しかし観察を糧穀生産に拡大してみれば、そして戦時経済の進展という事情を考慮して生産額指数よりも物量指数を重視するとすれば、状況はかなり異なってくる。1938年以降の衰退の底

図1 満洲農業関係指数の比較 (1936年=100)



- (出所) (1) 大豆生産指数：表1より算出。  
 (2) 山本糧穀生産指数：表3より算出。  
 (3) スン糧穀生産指数：Kungtu C. Sun, *The Economic Development of Manchuria in the first half of the Twentieth Century*, Harvard East Asian Monographs 28 (Cambridge: East Asian Research Center, Harvard University, 1973), Table 7, Table 12.  
 (4) 満中銀農業総合指数：表4より算出。

は思ったより浅く、かつ42年以降あきらかな生産拡大傾向を示している。これらの意味するところは何か。ふたたび歴史的考察に戻ることにする。

(注1) ただし、表4に掲げた満洲中央銀行「満洲国農業生産指数」の品目選択に問題がないわけではない。たとえば、われわれの表2の「現在能力」でかなりの生産力を示している麻類や甜菜などの工芸作物、燕麦など飼料作物を含まず、したがって糧穀作物を過大評価する傾向にあった。それにもかかわらず、以上の結論は変わらないように思われる。

(注2) Sun 指数が依拠した糧穀9品目の基礎データ(Table 7 & Table 12)とわれわれの表3に示したデータとの明示的な違いは、1931年以前についての領域調整と41年以降の基礎資料の相違ははずである。両者の厳密な比較はなお課題であるが、とりあえずわれわれが最近の資料も加えて作成した表3をより信頼度の高いものとして採用する。

(注3) 図1における山本糧穀生産指数は、表3の最後列「収穫高合計」を1936年=100として指数化したものである。

#### IV 農業・農産物統制の展開

日中戦争勃発以降、満洲国経済政策の基調は「日満一体的戦時生産力の拡充」「日満一体的アウタルキーの確立」に重点が置かれることになったが、当面、農業については、ブロック内食糧自給度の向上による外貨節約および対第三国輸出拡大による外貨取得が緊急任務とされた。ここにおいて、特用作物奨励に重点をおいた満洲農業の多角化という当初の方針は、大豆を含めた普通(糧穀)作物(高粱・粟・玉蜀黍)の増産奨励へといわば「後退」を余儀なくされたのである。そして同時にはじまる農産物・農業統制もまた、まずこの要請から立案・施行されることになった。

農産物統制を大まかに価格統制、流通統制、生産統制に分け、導入と展開の過程をサーヴェイしよう。

日中戦争勃発直後の1937年8月3日、政府は消費物資の価格抑制を目的として「暴利取締令」を公布し、主要食糧である米・小麦粉・玉蜀黍・黍・粟をこれに含め、さらに翌38年4月12日には(2月「国家総動員法」の公布をうけて)同令の改正強化を行った。

しかし、法令による物価統制の限界に直面した政府は次いで流通統制に乗りだし、他の消費物資(すなわち1938年12月27日「生活必需品配給統制要綱」)に先駆けて農産物の流通統制に着手した。小麦、主要糧穀、そして特産大豆三品へと拡大するこの過程を略年表に示せば、つぎのとおりである。

1938年	9月	満洲製粉連合会結成
	11月	米穀管理法および糧穀会社法公布
	12月	満洲糧穀会社設立
1939年	9月	重要特産物専管法および満洲特産専管公社法公布
	11月	満洲特産専管公社設立
	11月	主要糧穀統制法公布
	12月	小麦専売法公布
	12月	満洲穀粉管理会社設立(満洲製粉連合会を改組)

ここに、特産専管公社(大豆)、糧穀会社(主要糧穀)、穀粉管理会社(小麦)という三大農産物統制機関が設立され、1939年秋以降、本格的な農産物集荷政策が展開されることになる。

しかし、鉦工業を中心とする国防産業の振興のために農業を奉仕させるといふ、この時期の農業政策・農業統制の基調は、結果として満洲

農業の基盤を揺るがすことになった。一方における農村からの労働力流出と労賃の高騰および農家必需品の供給減と価格の上昇、他方における農産物に対する価格・流通統制の導入強化は農家経済を圧迫し、かれらの自衛的抵抗、すなわち統制のきつい商品作物から自給作物への作付け転換を生み出すことになる。この点については後に再び考える。

1939年9月欧州大戦の開始から41年太平洋戦争の勃発にいたる事態の急転のなかで、大東亜共栄圏における食糧自給問題の喫緊化とともに満洲農業の重要性が再認識されるにいたった。太平洋戦争開戦にあたって決定された「戦時緊急経済方策要綱」は、その要領の3において、「農産物に関しては之が積極的増産並に集荷の万全を期すると共に、国内に於ける配給規制を更に強化し、以て対日輸出余力の増大に努むるものとす。尚在来日本に依存せるものに関しては極力之が自給化乃至は他の自給生産物への需要転換の措置を講ずるものとす」としている。要するに、対欧貿易の途絶・太平洋戦争の勃発とともに、外貨獲得に代わって食糧供給が満洲農業の主要任務に課せられたのである。

これとともに、農産物にたいする集荷統制にも変化が生じる。まず1940年9月30日、重要特産物専管法および主要糧穀統制法を廃止し、特産物専管法および糧穀管理法を公布し、10月1日より実施した。これらは前法を強化拡大しようとするものであり、改正の要点は、(1)品目拡大、(2)加工品の包含、(3)交易場中心主義の統制ならびに一手収買の原則の確立、(4)罰則の厳格化、等にあった(満洲帝国政府編 [1969], 402ページ)。また1941年7月には糧穀会社、専管公社、穀粉管理会社の3社の統合が行われ、満洲

農産公社の設立をみた。これは、重要農産物の統制強化にともない、その統制方式が概ね一致してきたために、3社の統合によって人的・物的諸施設の重複をさけ、農産物運輸上の合理化を期待し、価格政策を一元化し、資金・業務の総合的運営を行う意図にでたものといわれる(同上書, 402ページ)。いまや農産物の統制は強化の一途をたどり、国を挙げて集荷に専念することになった。

こうした統制強化の一方において、前期の失敗を教訓に生産農家の抵抗、すなわち生産力の流出あるいは生産物の隠匿を排除する施策が考慮されたことが注目される。まず1940年10月には「主要農作物出荷促進に関する農家生活必需品特別配給要領」を決定し、綿布および専売品を農産物の出荷量に応じて交換的に配給するとした。また1941年4月「康徳8年度農産物増産蒐貨確保方策要綱」においては、増産出荷奨励金の制度(いわゆる「先銭制度」)を決定・実施した。すなわち、出荷に先だつて先物契約を締結し(合作社と街、村、屯)、契約と同時に100キログラム当たり1円の奨励金を支払い、耕作資金に充てさせるとするもので、食糧油料作物10種について施行された。また買上げ価格についても、前期の低位硬直的価格の不評を考慮して補正的な値上げが弾力的に行われるようになったといわれる。

## V 戦時緊急増産とその帰結

1938~39年から本格化する満洲農業＝農産物出荷振興の諸政策の展開にもかかわらず、満洲農業の生産実績が、38年をピークに42年まで下降線をたどったことがまず注目されなければな

らない(表3および図1参照)。この要因としては、(1)1939年を中心とする広域旱魃による収穫減退、(2)農業をめぐる産業的環境の悪化、そして(3)農業統制に対する農民の抵抗、が考えられる。ここでは自然災害としての第(1)の要因については説明を省略する(注1)。

この時期における満洲農業をめぐる産業的環境悪化の問題は、「産業開発五ヶ年計画」における鉱工業開発重点主義が満洲農業に与えた労働力不足と価格シェーレの2点に要約できる。満洲鉱工業開発に必要とされる労働力は、基本的には「華北」から供給されたが、華北開発の振興がその労働力を吸収しはじめたことと、あわせて1940年夏からの(対外収支赤字の増大に対応する)対外為替送金の制限が華北労働者の「入満」を阻んだ結果、満洲農村部からの労働力供給＝農民離村に拍車がかかったのである。

物価についてみると、綿製品など農村必需品が主に輸入に依存したことが農工品価格シェーレの主要原因であった。満洲のインフレは概して輸入品がリードし、国内品がこれに追随したのである。もちろん、食糧を中心とする農産物の相対的不足は農産品価格＝農家所得の上昇をもたらす傾向にはあったが、これを阻んだのが農産物価格・出荷統制であった。とくに特産統制は農家の現金収入に影響し、農家経済を圧迫した。ここに農家は、大豆のかわりに普通糧穀を、商品作物よりも自給作物を選択し、政府の農業統制に消極的ながら抵抗を示したのである。大豆、小麦生産の凋落の一方、高粱、粟、玉蜀黍を主体とする満洲農業への再編が始まりつつあった(注2)。

ところが1942年を底に「満洲国」農業の生産力は反転し、その最後の3カ年間に上昇をつづ

けたことがやはり表3および図1から知られる。またこれとともに、政府による農産物の集荷ないし農産物「物動」においても、その結果に好転がみられたといわれる。この変化の要因としては、好天による1943年から2年続きの豊作とともに、43年1月「戦時緊急農産物増産方策要綱」の策定以降の農業振興・統制政策の一定の「成功」(いいかえれば農村にたいする行政力浸透度の拡大)を指摘しなければならない(以下、主に、安富[1997]、第1章、第5章による)。

同方策要綱では、まず「計画作物」として、(1)先銭供与の11種(大豆、大麻子、小麻子、蘇子、高粱、包米、粟、大麦、燕麦、小麦、粉)、(2)繊維作物5種(棉花、洋麻、青麻、線麻、亜麻)、(3)嗜好品2種(煙草、甜菜)、の18品目が選定され、その生産と集荷の計画化が策定された。すなわち、計画作物の作付面積の増加、農業労働力の需給調整、化学肥料農業薬剤の配給などがこれである。

同時に、前期における増産・集荷政策の弱点のひとつ、農業金融における機構の不備、資金の不足に大きな改善が加えられた。1943年8月(満洲中央銀行の普通銀行業務を継承して)設立された興農金庫は、満洲中央銀行から借り入れた資金を農業関係金融に一元的に配分する中央機関として機能し、この分野で重要な役割を担った。1945年7月時点における同金庫の貸出総額24億円。その主要貸出先は、興農合作社3億7600万円、農産公社3億9300万円、林産公社7億6800万円、農地開発公社150万円、等である。興農合作社は農村に対する農業資金供給を、農産公社は農産物集荷を、農地開発公社は農地の改良造成を、そして林産公社は森林伐採と植樹を担当する機関である。前3社がここで問題と

する農産物の増産・集荷政策と直結していたことはいうまでもないが、ここで注目に値するのは林産公社貸付が（1944年3月時点での8800万円から）わずか1年強の間に6億8000万円の増加をみていることである。農産物の収奪とともに満洲国終末期において膨大な森林伐採が行われた可能性を示すもののように思われる。

また集荷政策としては、1942年度集荷に不調であった「先銭制度」を廃止して出荷奨励金の交付を実施し、あるいは出荷割当に応じた興農合作社からの無担保融資などが行われたが、出荷量に応じた生活必需品「特別配給」の果たした役割も大きかった。その中心は、綿製品であり、出荷量1トンにつき綿布10ヤール、綿糸2繰、中入綿1斤を配給し、また早期出荷者には追加配給を行うなど、出荷量および出荷時期に応じて配給に濃淡をつけた。このほか靴下、マッチ、塩、灯油、タオル等が適宜配給されたという。

これらの結果として、農産物の生産・集荷は戦争末期においてきわめて順調に推移したように見える。たとえば、1943年度の農産物「物動」計画では供給総量744.7万トン、これを国内需要に511.9万トン、軍需に92.1万トン、輸出に140.7万トンと分配することが当初予定されたが、実績はこれを上回る766万トンを達成し、超過分は対日増配に回されたといわれる。

しかし経済的・政治的・暴力的な行政力の行使による増産・供出がさまざまな歪みをともなったことも当然の帰結であった。もっとも肉皮であったのは、農産物集荷の「成功」にもかかわらず、麻袋の不足、満鉄輸送力の低下、船舶輸送の不調などが重なってそれらが鉄道駅頭に野積みされ、腐るにまかされたという現実であ

った。また、「飢餓輸出」的な出荷強制と集荷資金の大量投入が重なりあうことによって、急激な紙幣インフレと広範な闇市場が農村を襲うことになるが、これはまた別の物語りとして取り扱わなければならない。

（注1）1939年の早害は朝鮮、南満洲を含む広範囲に及び、37年から潜在的に進行していた日本帝国の戦時食糧供給構造の脆弱性を一気に顕在化する契機となったという。大豆生田 [1993], 331ページ参照。

（注2）第II節（注3）参照。

## む す び

やや広く中国東北経済を概観したとき、「1900～1930年は農業発展の時期で、1930～1945年は工業発展の時期であった」と総括される（塚瀬 [1993]）。そのためわれわれは、「満洲国」経済の展開を鉱工業開発の文脈で考察することになれすぎてきた。しかしこの理解は、「満洲国」がその実態においてなお農業国であったこと、とくに1940年代における「満洲国」が日本帝国の食糧基地として急激に再編されたという事実を忘れがちにする。われわれは前稿（山本 [1996]）において、「満洲国」末期においてすら物的生産（鉱工業生産）に占める農業生産の比重が40%を超えることを明らかにした。農業人口でいえば（有業人口の）70%近くを占めていたと見られよう（東北財経委員会調査統計処 [1991], (1)-1ページ）。満洲ないし中国東北地域経済の定量的研究にとって、農業生産力の分析はなおその重要性を失っていないのである。

小論では、1920年代後半から40年代後半にいたる約20年間について「満洲」農業セクターの生産統計を整備し、その変化を概観するという第1次作業を行った。農業経営・農村経営とい

った生産様式の分析を含めて、「満洲農業論」の本格的展開は別の課題として残されている。

〈参考文献〉

(編著者名アルファベット順)

- 天野元之助 [1932] 『満洲経済の発達』 満鉄経済調査会「経調資料」5 (『満鉄調査月報』第12巻5号, 1932年7月, に掲載した論文をパンフレット化したもの)。
- 浅田喬二・小林英夫 (編) [1986] 『日本帝国主義の満州支配』 時潮社。
- 飯塚靖・風間秀人 [1986] 「農業資源の収奪」(浅田喬二・小林英夫 (編) [1986])。
- 駒井徳三 [1912] 『満洲大豆論』 カメラ会。
- 満洲経済実態研究班 [1941] 「満洲大豆の研究」(建国大学研究院『研究期報』第1輯)。
- 満洲帝国政府 (編) [1969] 『満洲建国十年史』 原書房。
- 満洲特産中央会 [1937] 『満洲の特産』 特産資料B第10輯。
- 松野周治 [1985] 「半植民地—「満洲」—」(小野一郎編『戦間期の日本帝国主義』 世界思想社)。
- 中兼和津次 [1986] 「東北三省の経済発展: 1949~84」(『中国東北地方経済に関する調査研究報告書』 アジア経済研究所)。
- 日滿農政研究会新京事務局 [1940] 『満洲農業要覧』。
- 大豆生田 稔 [1993] 『近代日本の食糧政策』 ミネルヴァ書房。
- Sun, Kungtu C. [1973], *The Economic Development of Manchuria in the First Half of the Twentieth Century*, Harvard East Asian Mono-

graphs 28, Cambridge, Asian Research Center, Harvard University.

- 東亜経済調査局 [1932] 『滿蒙政治経済提要』。
- 東北財経委員会調査統計処 (編) [1991] 『旧満州経済統計資料』 柏書房 (本書は、『偽滿時期東北経済統計』1949年の翻刻版である)。
- 塚瀬 進 [1993] 『中国近代東北経済史研究——鉄道敷設と中国東北経済の変化——』 東方書店。
- 山本有造 [1996] 「『満洲国』生産力のマクロ的研究・序説——『満洲国産業生産指数』の検討を中心に——」(一橋大学経済研究所『経済研究』第47巻第2号)。
- 安富 歩 [1997] 『『満洲国』の金融』 創文社。

(京都大学人文科学研究所教授)

〔付記〕 本稿は、筆者が先に発表した論考「『満洲国』生産力のマクロ的研究・序説——『満洲国産業生産指数』の検討を中心に——」(山本[1966])の続編をなすものである。ただし、本誌に投稿するにあたり、独立性を高めるために前稿と重複する説明を加えるなどの改稿を行った。草稿を読み、綿密なコメントを寄せられた本誌レフェリー各位に感謝する。

本稿の内容は、アジア経済研究所において井村哲郎氏が主宰する「中国東北の社会経済的發展の基盤」研究会において報告し、参会各位から貴重なコメントを得た。また統計資料の収集に当たっては、一橋大学経済研究所を中心に行われている文部省科学研究費・中核的拠点形成プロジェクト「汎アジア圏長期経済統計データベースの作成」から資金援助を得た。合わせて謝意を表する。